

温暖化は企業の深刻なリスク



日本経営士会 環境経営士・環境カウンセラー 松田 敏弘
聞き手：石井 @ 教育研究所 所長 石井サト子



2030年までに「猛暑で8000万人分の労働力が失われる」という国際労働機関（ILO）の試算がある。その損失は大きく、世界経済への打撃は深刻だ。

改めて、私たちはSDGsゴール13「気候変動に具体的な対策」について、早急な対応が必要であることを認識し、手を打つことが求められている。

カーボンニュートラル宣言

カーボンニュートラル（ネットゼロ）という言葉。広く知られているが、何となく知っているという人が多い。改めて、世界の動きを解説すると、SDGsが採択された2015年以降、地球温暖化問題への対策はさらに加速し、パリ協定（COP21）やイギリスでのグラスゴー合意（COP26）など気候変動に関する国際的な枠組みを決める場で、産業革命以前に比べて、1・5℃以内に抑えることが世界目標となった。2020年、日本でも当時の菅首相が脱炭素社会の実現を目指して、カーボ

ンニュートラル（ネットゼロ）宣言を行っている。

温室効果ガスとは

地球温暖化の原因のひとつが「温室効果ガス」である。二酸化炭素や一酸化炭素、メタンなどが大気中に増えると地表付近の温度が上昇し、地球温暖化につながる。逆に温室効果ガスがなければ、地球の平均温度はマイナスになると言われ、必要なものもある。

企業が排出する温室効果ガスの発生源をみると、例えば、「①原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達」「②生産設備の増設」「③輸送、配送」「④廃棄物の処理」「⑤従業員の出張・通勤」など企業活動になくてはならないものばかりだ。

カーボンニュートラルとは企業活動から排出される温室効果ガスを削減し、どうしても削減できない量は中和や貯留で吸収し、均衡にすることをいう。また、カーボンオフセットとは、どうしても削減できない量を他社が森林整備

することで吸収される炭素をクレジットとして購入し、自社の排出量と吸収量を相殺することをいう。

ガバナンスコード改正

金融面からも気候変動に関する変化を紹介したい。気候変動リスクが企業財務に対してどんな影響を与えるのか、具体的なシナリオや数値をもって排出量や削減目標を開示することが、2021年プライム企業に義務づけられた。

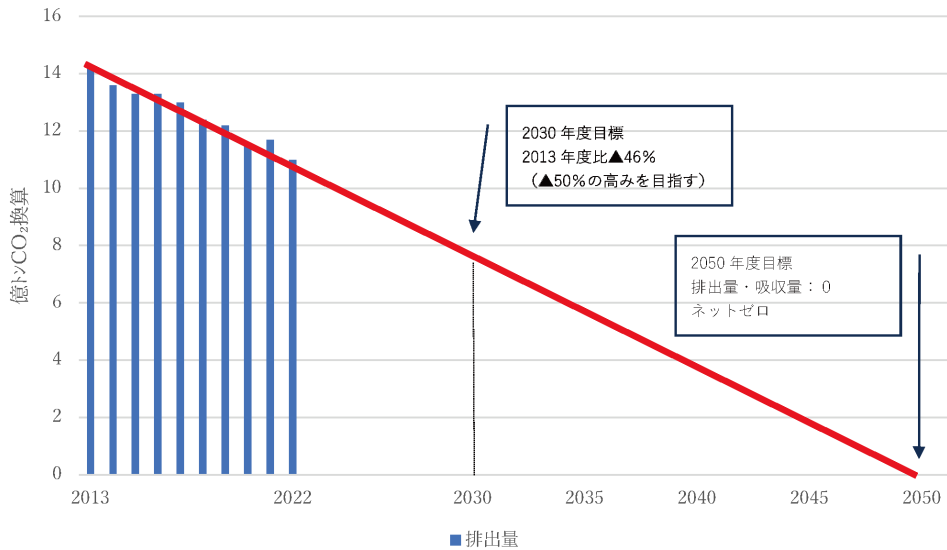
これは単にプライム企業だけの問題ではなく、下請け企業やサプライチェーン企業にも求められてくるということだ。

スコープ1・2・3

ではこれらの排出量をどう算定するのか。企業の排出量を分類した「スコープ1・2・3」で整理してみよう

「スコープ1」は、事業者自らによる直接排出をいう。例えば機械を動かすための燃料使用や自社の営業車による排出。また空調に

日本の温室効果ガス排出量と削減目標



サプライチェーン排出量 (Scop1+2+3)

出典 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム/環境省



Scope3 15のカテゴリ

1	購入した製品・サービス
2	資本財
3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動
4	輸送、配送 (上流)
5	事業から出る廃棄物
6	出張
7	雇用者の通勤
8	リース資産 (上流)
9	輸送、配送 (下流)
10	販売した製品の加工
11	販売した製品の使用
12	販売した製品の廃棄
13	リース資産 (下流)
14	フランチャイズ
15	投資

よるフロン類も含まれる。「スコープ2」は、他社から供給された電気・熱・蒸気の使用による間接排出をいう。私たちは日常生活において電気のない生活はできないが、電気を使用する際の排出ではなく、電力会社が燃料を

使用し、電気を作る際に排出される温室効果ガスをいう。「スコープ3」は、1、2以外の間接排出で15のカテゴリに分かれている。「スコープ1・2・3」を合計したものがサプライチェーン排出量になる。

変化を求められるギフト業界

ギフト業界なら、ギフト商品の原材料の調達、包装紙やプラスチックなどのパッケージングの製造や外部委託、輸送や廃棄まで合計した温室効果ガスの開示が求められることになるのだ。

そうは言っても宣言は努力義務との声も聞こえてくる。このまま何もしなければ、企業の経済活動自体が成り立たない事態に陥り、やらざるを得ない流れに今はある。言い換えれば、実行出来る企業だけが生き残るといふことだ。ギフト業界も、商品や包装の原材料を仕入れる会社の見直しなど

今後さらに変化を求められることだろう。

地球温暖化は重大なリスク

東京商工会議所の調査(※1)では、エネルギー価格の高騰で約7割の企業が脱炭素の取組み「省エネ設備への更新、新規導入」等を実施しているとある。

また最近ではCO₂排出の算定を生業とする事業者も増えてきたが、「スコープ1・2・3」の複雑な算定を外部委託することは排出量の可視化に過ぎない。算定して報告すればそれで終わりではなく、排出量と吸収量を均衡させるというネットゼロの本質を実現するためには、温室効果ガス削減の努力が最も重要なことである。

まさに今、企業は持続可能な社会への移行期間にいる。企業の取組みも一時しのぎに終わるのではなく、前例のない規模での変化に対応できるだけの人材の育成も優先される。

【※1】「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」2024年6月